

上市町下水道事業 経営戦略（特定環境保全公共下水道）【概要版】

■はじめに

【策定の背景と目的】

各地方公共団体は、経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組む必要があります。

そのためには、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことが強く求められています。

上市町では、平成 29 年 3 月に下水道事業の経営戦略を策定していますが、令和 6 年 4 月からの公営企業会計への移行を受けて、今回下水道事業の経営戦略を見直すものです。

【計画の期間】

令和 7 年度～令和 16 年度（10 年間）

■経営状況の把握

【事業概要】

- | | | | |
|-------|--------------|--------|----------------|
| ・事業着手 | 平成 3 年度 | ・処理場 | 1 箇所（石仏浄化センター） |
| ・処理区 | 2 処理区（森尻、柿沢） | ・管きょ延長 | 47km |

【令和 5 年度の実績】

- | | | | |
|--------------|---------|-----------|----------------------|
| ・処理区域内人口 | 2,959 人 | ・現在処理区域面積 | 124ha |
| ・水洗化人口 | 2,744 人 | ・処理水量 | 359m ³ /日 |
| （水洗化率 92.7%） | | ・施設利用率 | 72.6%（日平均処理水量/処理能力） |

【経営比較分析表を活用した経営分析】

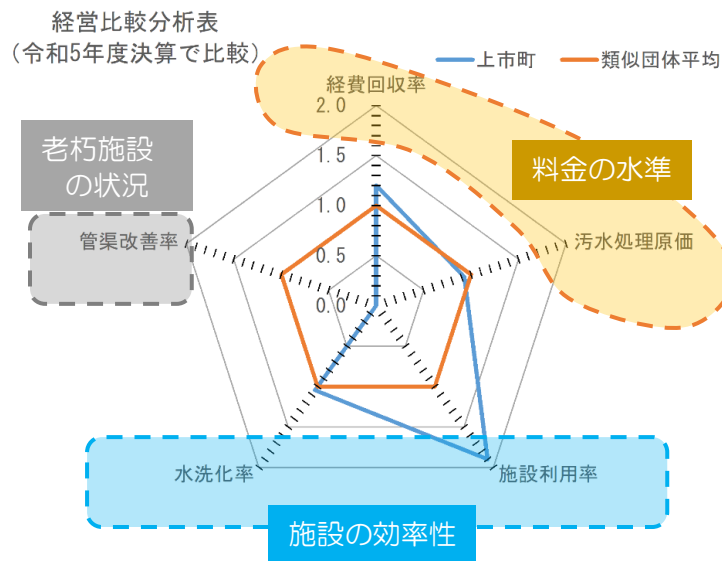
経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、類似団体の平均値と比較しました。経費回収率※1、施設利用率及び水洗化率は平均値を上回り、汚水処理原価※2 が平均値を下回っていることから、効率的で健全な経営が行われているといえます。

注）グラフは類似団体との比較比率です。（類似団体の平均値を「1」とした場合の割合）

上市町では、管渠の老朽化がまだ深刻化しておらず、改築未実施であるため、管渠改善率は 0 となっています。

※1 汚水処理に要する費用を示す指標であり、有収水量 1m³当たりの費用

※2 汚水処理に要する費用をどの程度下水道使用料で賄えているかを示した指標

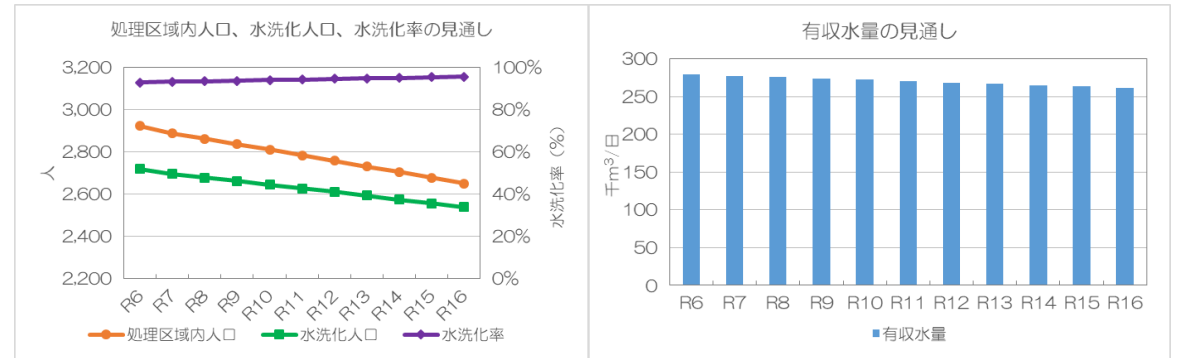


■将来の事業環境

【水洗化人口、有収水量の予測】

水洗化人口は減少傾向が続いており、それに伴って有収水量及び使用料収入も減少が見込まれます。

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
水洗化人口（人）	2,720	2,695	2,679	2,662	2,645	2,628	2,611	2,593	2,575	2,557	2,538
有収水量（m ³ /日）	279,771	277,200	275,554	273,806	272,057	270,309	268,560	266,709	264,857	263,006	261,051



【施設の見通し】

現在は森尻処理区（石仏浄化センター）から中新川公共下水道への接続管渠を工事中です。

【組織の見通し】

組織の改編等の予定はありませんが、今後、中新川広域行政事務組合との統合等を検討する必要があります。

■経営の基本方針

現在及び将来の事業環境を踏まえて、将来にわたって安定的な下水道事業を運営していくにあたっての、今後の目指すべき経営方針を定めます。

施策 1：下水道施設の適正な維持管理

- ① 下水道管の事故防止のため、計画的な点検・調査および維持管理を実施する。
- ② 老朽化施設に対して計画的な改築を実施する。

施策 2：下水道事業の経営の安定

- ① 汚水処理の一元化による事業の効率化と経営の安定を図るため、森尻処理区から中新川公共下水道への接続管渠の整備に取り組む。
- ② 下水道施設の改築にあたっては、省電力型設備の導入や水量減少に応じた施設規模の縮小等を検討し、維持管理費の削減に努める。
- ③ 今後施設の老朽化に伴い改築工事の増加が想定される。企業債の借り入れについては、長期的な見通しに基づき適正額の借り入れとする。

施策 3：脱炭素への取り組み

- ① 中新川公共下水道と連携して、下水汚泥肥料化や太陽光発電等の再生可能エネルギー利用等の導入検討など、循環型社会や脱炭素社会の構築への寄与に努める。

■投資・財政計画の策定

上市町では、現在、上市町特定環境保全公共下水道の森尻処理区にある石仏浄化センターで実施している汚水処理を中新川公共下水道※¹へ接続し、中新川浄化センター※²で共同処理することで、汚水処理の効率化による汚水処理経費の削減を図る計画としています。

しかし、人口減少や節水意識の高まりに伴い使用料収入は減少しており、経営状況はさらに厳しくなることが予想されます。

一方で、老朽化する施設は今後増加することが見込まれるため、健全な施設の維持に要する経費を確保するとともに、経費と財源の収支均衡を目指して下水道経営を行う必要があります。

なお、今回の検討では、補填財源残高が増加する見通しとなっていますが、将来の各年度における予算編成時において、補填財源の残高が過度な水準とならないように、適正な財源設定を行う方針です。

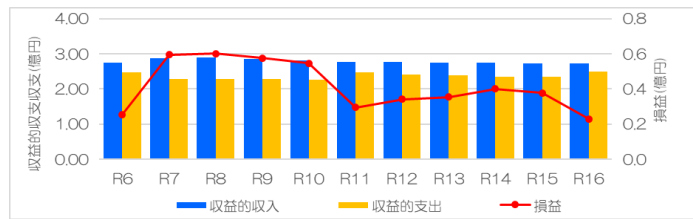
※¹ 中新川広域行政事務組合（上市町、立山町、舟橋村の2町1村で運営）で実施する公共下水道事業

※² 中新川公共下水道事業で整備が進められている下水処理施設

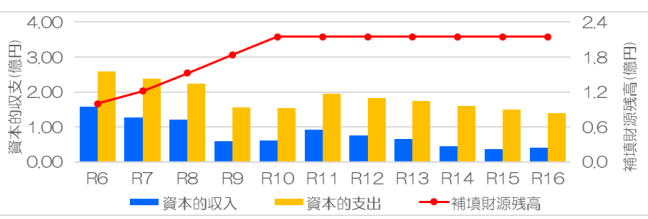
【現状で推移した場合の経営見通し】

		単位：億円											
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
収益的 収支	収入	2.75	2.88	2.89	2.86	2.82	2.78	2.76	2.75	2.74	2.73	2.73	
	支出	2.48	2.29	2.29	2.29	2.27	2.48	2.42	2.40	2.34	2.35	2.50	
	損益	0.27	0.59	0.60	0.58	0.55	0.29	0.34	0.35	0.40	0.38	0.23	
資本的 収支	収入	1.58	1.28	1.21	0.59	0.60	0.93	0.75	0.66	0.45	0.36	0.41	
	支出	2.59	2.39	2.23	1.55	1.53	1.95	1.83	1.75	1.60	1.49	1.40	
	補填財源残高	1.00	1.22	1.52	1.84	2.15	2.15	2.15	2.15	2.15	2.15	2.15	

(1) 収益的収支

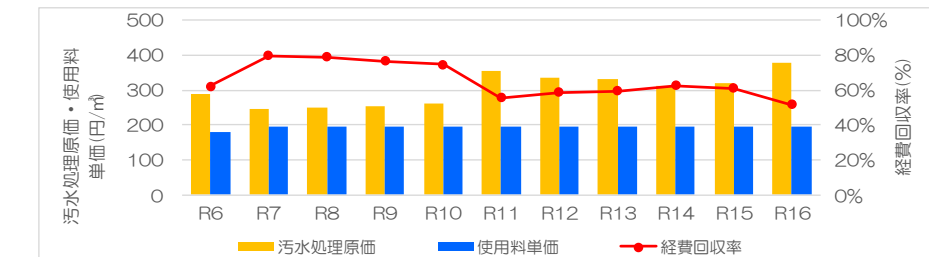


(2) 資本的収支



(3) 経費回収率

	R6 (予算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
汚水処理原価 (円/m ³)	288.8	246.2	248.3	255.5	262.5	352.9	334.0	330.0	312.4	321.0	378.2
使用料単価 (円m ³)	179.2	196.0	196.0	196.0	196.0	196.0	196.0	196.0	196.0	196.0	196.0
経費回収率	62%	80%	79%	77%	75%	56%	59%	59%	63%	61%	52%



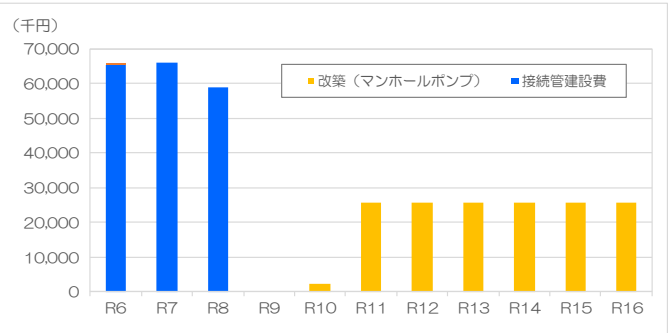
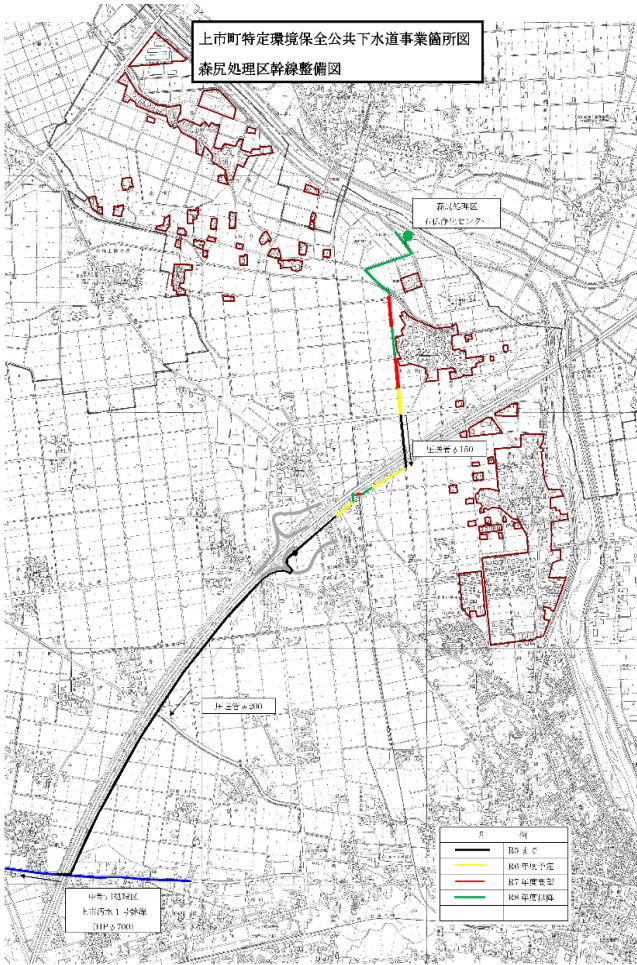
【収支計画】

上市町特定環境保全公共下水道の下水道使用料は、全町での公平性の観点から、中新川公共下水道と同一体系としています。令和元年度に下水道使用料を改定したばかりであること、県内でも高いこと（196.5 円/m³）から、町民の負担を考慮して、当面の使用料改定は見送ることとします。

今回の投資・財政計画の検討の結果は、汚水処理原価の高騰に伴い経費回収率は 100%を下回る見込みであるものの、収益的収支及び資本的収支は保たれています。次回の使用料見直しは、中新川広域行政事務組合では令和 5 年度に見直し検討を行っており、5 年を目安に料金水準が適切であるか検証を行うこととしています。県内自治体の動向、物価高など社会情勢に注視し、5 年にこだわらず検討したいと考えています。

【投資計画】

汚水処理の一元化による事業の効率化と経営の安定を図るため、森尻処理区から中新川公共下水道への接続管渠の整備に取り組みます。また、比較的耐用年数の短いマンホールポンプの老朽化が想定されることから、それらの改築を順次進める予定です。



※接続管建設費は、「上市町特定環境保全公共下水道事業計画書 変更協議申出書【森尻処理区】令和 4 年度」より引用。ただし、接続工事には令和 10 年度までかかる見通しであり、交付金の内示率によっては令和 10 年度以降になる可能性があります。

■ 効率化、経営健全化手法の整理

事業の効率化、経営の健全化を将来にわたって維持するため、定期的に収支均衡の確認を行うとともに、安定した収入の確保、継続的な費用の削減、経営体制の強化、進捗管理を検討・実施します。

【安定した収入の確保】

- 定期的な経営状況の検証を行い、使用料水準を検討します。
- 国や県の交付金の活用など、財源の確保を検討します。

【継続的な費用の削減】

- 中新川公共下水道への接続により、汚水処理の効率化による汚水処理経費の削減を図ります。
- ストックマネジメント※1 実施方針の見直しや計画策定を行い、計画的に施設の点検・調査及び改築を進めます。
- ウォーターPPP※2 や包括的民間委託※3 の導入等の民間活力の活用による維持管理の効率化を検討します。
- 省エネルギー対策や資源有効利用の検討により、環境負荷の低減や維持管理費の削減に努めます。

【経営体制の強化】

- 事業環境や事業内容に応じた業務体制の強化・効率化を検討します。

【進捗管理】

- 社会情勢の変化に対応して定期的に経営戦略を見直し、経営健全化に向けた取り組みを進めます。

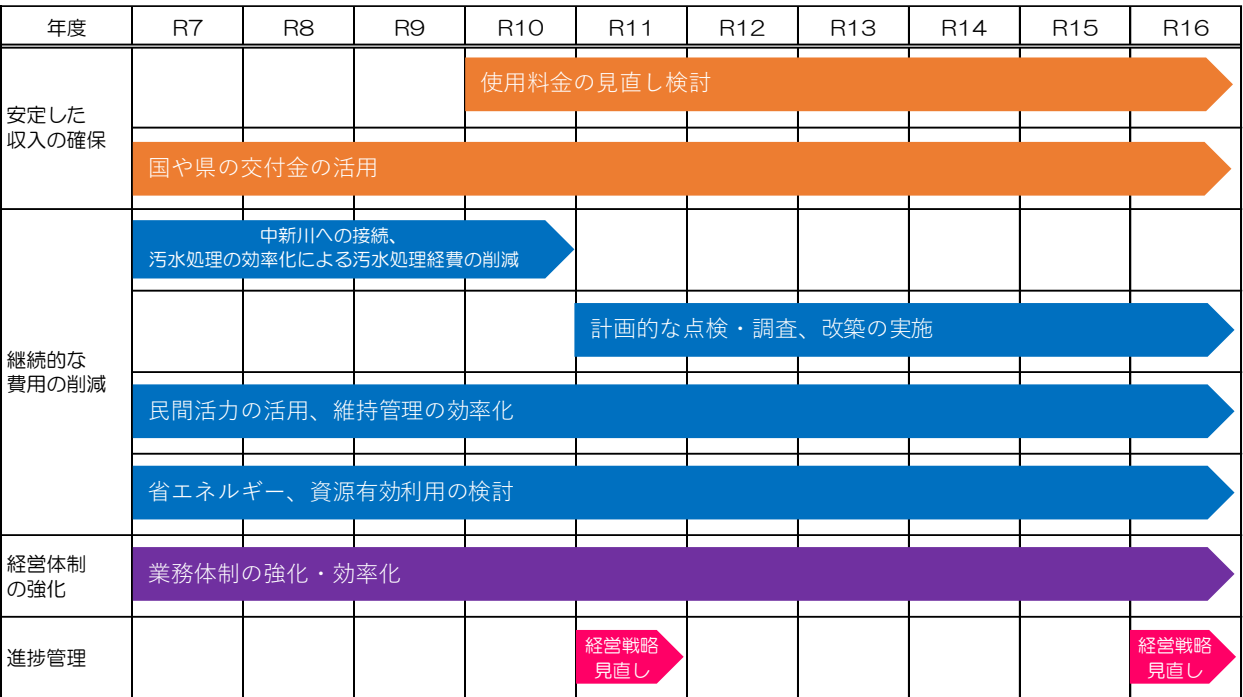
※1 下水道施設全体を対象に、その状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を把握しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること

※2 公共施設等運営事業（コンセッション方式）に加え、コンセッション方式に段階的に移行するための官民連携方式として、新たに「管理・更新一体マネジメント方式」を含めたもの。

※3 民間事業者が施設を適切に運転し、一定の要求水準を満足できれば、施設の運転方法の詳細等については、民間事業者の裁量に任せるという性能発注の考え方に基づく委託方式。

■ 経営健全化に向けたロードマップ

経営健全化に向けては、事業の優先度を適宜判断して、優先度の高い取り組みから順次実施する方針とします。また、経営戦略の見直しを概ね5年ごとに行います。



■ 経営戦略の事後検証

下水道事業を安定的に運営するためには、継続的な経営状況の検証が必要です。

社会情勢の変化に鑑み、経営状況や使用料のあり方について、概ね3年から5年毎に検証・検討を行い、必要に応じて見直しを行います。